

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第36期) 至 平成22年3月31日

株式会社 マースエンジニアリング

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		5
4. 関係会社の状況		7
5. 従業員の状況		8
第2 事業の状況		9
1. 業績等の概要		9
2. 生産、受注及び販売の状況		11
3. 対処すべき課題		12
4. 事業等のリスク		13
5. 経営上の重要な契約等		14
6. 研究開発活動		14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析		15
第3 設備の状況		17
1. 設備投資等の概要		17
2. 主要な設備の状況		17
3. 設備の新設、除却等の計画		20
第4 提出会社の状況		21
1. 株式等の状況		21
(1) 株式の総数等		21
(2) 新株予約権等の状況		22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等		23
(4) ライツプランの内容		23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移		24
(6) 所有者別状況		24
(7) 大株主の状況		24
(8) 議決権の状況		25
(9) ストックオプション制度の内容		26
2. 自己株式の取得等の状況		28
3. 配当政策		29
4. 株価の推移		29
5. 役員の状況		30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		32
第5 経理の状況		37
1. 連結財務諸表等		38
(1) 連結財務諸表		38
(2) その他		70
2. 財務諸表等		71
(1) 財務諸表		71
(2) 主な資産及び負債の内容		90
(3) その他		94
第6 提出会社の株式事務の概要		95
第7 提出会社の参考情報		96
1. 提出会社の親会社等の情報		96
2. その他の参考情報		96
第二部 提出会社の保証会社等の情報		97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	33,703,740	26,564,327	26,016,688	28,893,731	29,319,307
経常利益 (千円)	8,586,209	5,411,724	5,381,586	7,597,425	7,474,835
当期純利益 (千円)	4,353,043	2,980,277	3,164,048	4,319,454	4,511,445
純資産額 (千円)	33,091,859	32,926,573	31,858,427	35,371,529	38,397,075
総資産額 (千円)	46,146,327	44,075,166	42,615,530	54,712,896	57,449,998
1株当たり純資産額 (円)	1,541.67	1,595.70	1,711.87	1,900.93	2,081.57
1株当たり当期純利益 (円)	191.04	141.87	159.53	234.16	244.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	190.56	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	74.0	74.1	64.1	66.8
自己資本利益率 (%)	13.0	9.1	9.9	13.0	12.3
株価収益率 (倍)	16.6	17.0	10.4	12.0	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,124,818	3,173,551	3,842,225	4,827,651	3,541,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,489,009	△3,307,277	△1,645,289	431,535	△2,204,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,343,292	△3,271,910	△3,847,068	△1,018,879	△1,114,223
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,079,940	11,674,303	10,024,171	14,264,479	14,487,990
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	574 [120]	595 [119]	588 [107]	604 [116]	617 [132]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第33期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	27,293,442	19,416,006	18,655,409	22,887,190	23,159,815
経常利益 (千円)	5,940,409	2,588,554	3,104,311	5,329,879	5,054,204
当期純利益 (千円)	2,962,666	1,487,050	2,277,325	3,432,228	3,149,587
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	29,614,868	27,734,826	25,873,142	28,488,250	30,466,460
総資産額 (千円)	34,707,463	31,816,472	29,528,150	33,646,075	34,719,266
1株当たり純資産額 (円)	1,380.99	1,356.45	1,402.61	1,544.39	1,651.64
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	45.00	50.00	65.00
(内1株当たり中間配当額 (円))	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	130.17	70.79	114.82	186.07	170.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	129.84	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.3	87.2	87.6	84.7	87.8
自己資本利益率 (%)	9.6	5.2	8.5	12.6	10.7
株価収益率 (倍)	24.4	34.0	14.5	15.2	11.2
配当性向 (%)	30.7	56.5	39.2	26.9	38.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	468 [99]	487 [97]	482 [87]	474 [97]	484 [109]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第33期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期の1株当たり配当額45.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

5. 第35期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

6. 第36期の1株当たり配当額65.00円には、創立35周年記念配当5.00円が含まれております。

2【沿革】

- 昭和49年9月 東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
- 昭和50年12月 カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
- 昭和55年8月 遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 昭和56年10月 日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
- 昭和60年2月 玉計数機を開発し、販売を開始。
- 昭和62年10月 日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成元年10月 静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
- 平成2年10月 自動払出システムを開発し、販売を開始。
東富士工場を増築。
- 平成4年3月 会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成5年3月 静岡県三島市に技術センターを開設。
- 平成5年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
- 平成7年10月 静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
- 平成8年7月 国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成8年8月 パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成8年11月 当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
- 平成8年12月 本社屋が完成し、本社を現所在地に移転。
不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 静岡県裾野市に技術センターを開設。
- 平成9年10月 島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
- 平成10年7月 パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
- 平成10年10月 ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
- 平成11年4月 ホテルサンルート博多が完成。
- 平成11年8月 プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
- 平成12年7月 パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
- 平成12年9月 東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
- 平成12年12月 株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
- 平成13年9月 東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成14年1月 株式会社エー・エム企画を解散。
- 平成14年3月 株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
- 平成14年4月 株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンス（現・連結子会社）に商号変更。
株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
- 平成14年10月 東富士工場を増築。
- 平成18年1月 商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
- 平成18年2月 パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
- 平成18年3月 東富士工場を増築。
- 平成19年2月 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
- 平成19年7月 昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
- 平成20年4月 株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルPCシステムⅡを開発し、販売を開始。
- 平成21年3月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。

- 平成21年7月 連結子会社である株式会社ウインテックの株式を取得し、完全子会社化。
- 平成21年12月 株式会社東研と業務及び資本提携。
株式会社ホテルサンルート博多が株式会社マースプランニング（現・連結子会社）に商号変更し、本店を東京都新宿に移転。
- 平成22年4月 株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部を株式会社マースプランニングに吸収分割。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）及び関連会社2社により構成されており、パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売を主たる業務としております。

平成21年12月24日付で、㈱東研の株式を取得しましたので、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、その他事業部門の㈱マースプランニングについては、平成21年12月7日㈱ホテルサンルート博多より商号を変更しております。

(1) アミューズメント関連事業部門

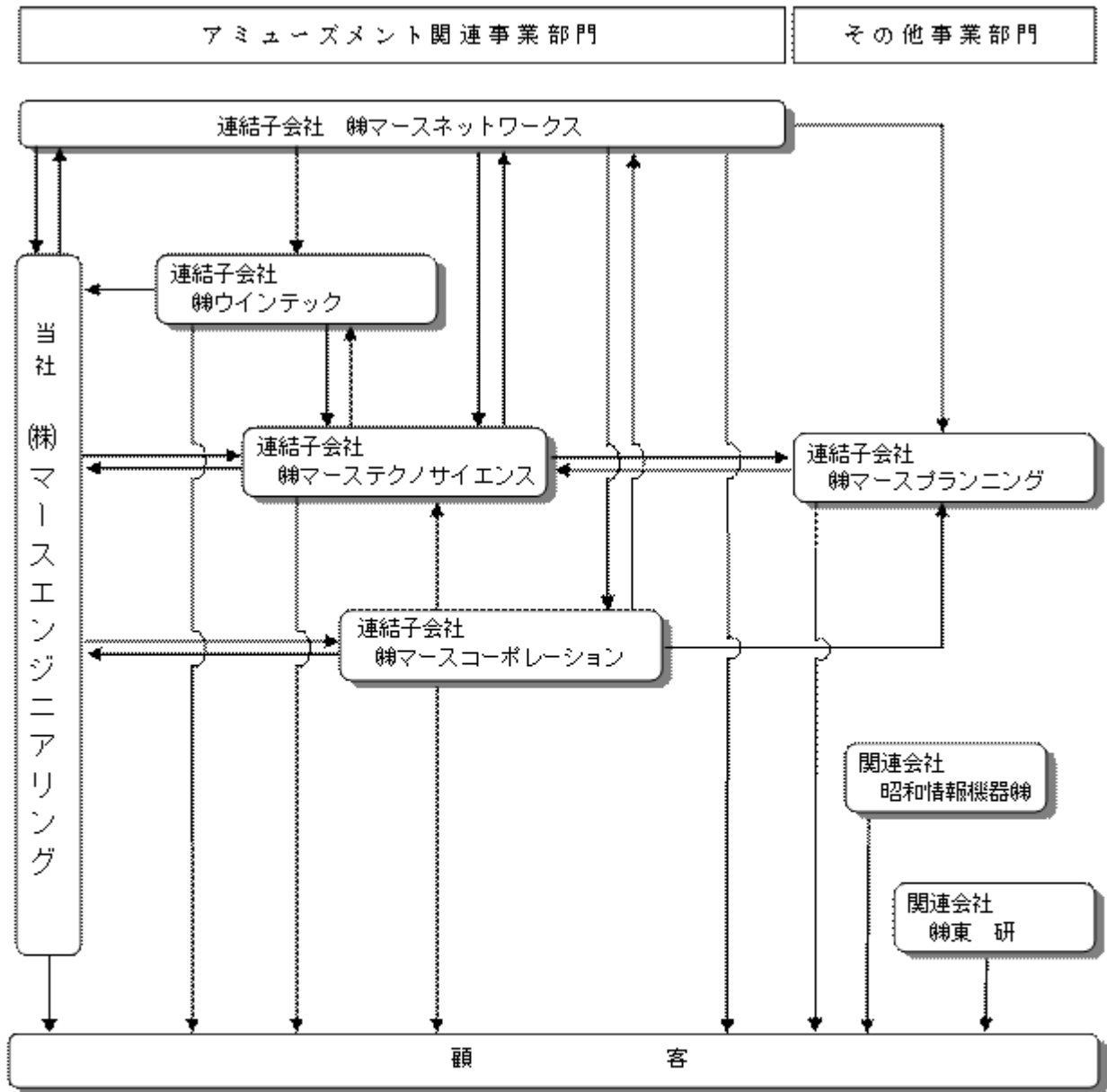
当社、㈱マースコーポレーション、㈱マーステクノサイエンス、㈱マースネットワークス、㈱ウインテック

(2) その他事業部門

㈱マースプランニング、昭和情報機器㈱、㈱東研

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 販売の流れ →

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マースコーポレーション (注) 2	東京都府中市	2,000	アミューズメント関連事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーステクノサイエンス	東京都新宿区	150	アミューズメント関連事業部門	100	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
㈱マースネットワークス (注) 4	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業部門	100	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱ウインテック (注) 2	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業部門	100	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱マースプランニング	東京都新宿区	10	その他事業部門	100	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 昭和情報機器㈱ (注) 3	東京都港区	2,744	その他事業部門	26	役員の兼任等…有
㈱東研 (注) 3	東京都新宿区	1,312	その他事業部門	32	役員の兼任等…無

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. ㈱マースネットワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱マースネットワークス

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,950百万円
	(2) 経常利益	2,148百万円
	(3) 当期純利益	1,251百万円
	(4) 純資産額	2,893百万円
	(5) 総資産額	5,723百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業部門	601 (129)
その他事業部門	16 (3)
合計	617 (132)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
484 (109)	34.7	11.2	6,213,619

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化から各国の経済政策や新興国の経済成長に牽引され、持ち直しの動きを見せており、企業収益は改善の傾向にあるものの、低迷する雇用情勢やデフレの影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきまして、1円パチンコに代表される低貸玉営業は、従来に比べて少額で遊技ができることから、ファンの支持を得て全国的に浸透し、新規ファンの獲得やオールドファンの回帰を促しました。その一方で、パチンコホールに対する金融環境は依然改善の兆しがなく、雇用情勢の悪化や所得の減少による個人消費の冷え込みの影響も受けて、新規オープンや大規模な改装の軒数は低い水準で推移しました。

このような厳しい状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で行い、コスト削減に努めるとともに、顧客ニーズを先取りして経営や業務効率の改善をサポートするシステムの開発に注力してまいりました。また、お客様の満足を勝ち得るために、全国主要都市に配置したサービスステーションの他、サポートセンターを配置し、付加価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高293億19百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は73億40百万円（同0.8%減）、経常利益は74億74百万円（同1.6%減）、当期純利益は45億11百万円（同4.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業部門]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けた「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を主軸システムとして拡販してまいりました。

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができるシステム「パーソナル」を提案してまいりました。パーソナルを活用した玉積みをしらない新しい営業スタイルは徐々に浸透し、市場シェア5%を超えました。複数の競合他社からも玉積みをしらないシステムが販売され始めたことで、玉積みをしらない営業スタイルは広く業界に認知され、パーソナルの市場シェアは一層拡大できるものと考えます。

当社グループは顧客ニーズに合わせて3種類のパーソナルをラインナップし、景品管理システムやホールコンピュータ、A I R紙幣搬送システムなど、トータルシステムでの提案ができる強みを持って、販売を展開してまいりました。また、ファミリープログラム（貯玉共有サービス）やコンテンツ配信サービス（パーソナルの有機E L画面に情報を配信）など、ソフトを充実させ、パーソナルの機能性や利便性を向上させることで、付加価値を高め、競合他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度のパーソナルの売上実績は259店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当期末時点で558店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は318店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,056店舗（市場シェア20.2%）となり、中期計画として掲げていたプリペイドカードシステムにおける市場シェア20%を獲得いたしました。

この結果、当システムの個別売上高は142億85百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(景品管理システム)

「景品管理のマース」としてのブランドと高いシェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムと連動することで、遊技ファンの利便性やセキュリティが向上するため、当社ユーザーを中心とした提案販売を行ってまいりました。

景品管理システムの中の景品払出収納庫m9600は、タッチパネル液晶の搭載で利便性に優れ、更に当社の従来製品より消費電力40%カットを実現しており、省エネにも配慮した製品として新たに販売開始いたしました。

この結果、当システムの個別売上高は31億41百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(RFID)

アミューズメント施設向け認証システムやセキュリティ機器向け認証基板等を拡販していくため、展示会等への積極的な出展を行い、RFIDの新たな市場を模索してまいりました。新たな市場として、公共施設である図書館や小学校向けに導入実績を上げることができました。

健診センター向けシステムは全国の施設へ導入が進み、導入軒数は年々増加傾向にあり、今後の大きな商材として更なる拡販を見込んでおります。

この結果、RFIDの個別売上高は7億77百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業部門の個別売上高は287億81百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、福岡市博多区でホテル事業を行っており、立地の良さやサービスの質の高さが評価され、同地区において高稼働を維持しているものの、世界的な金融危機の影響が大きく、その他事業部門の個別売上高は5億37百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、144億87百万円となり、前連結会計年度末より2億23百万円増加（前年同期比1.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億41百万円（前連結会計年度末48億27百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益77億42百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、22億4百万円（前連結会計年度末は4億31百万円収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11億14百万円（前連結会計年度末10億18百万円）となりました。これは主に配当金の支払額11億6百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	16,383,350	97.4
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	16,383,350	97.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	1,449,720	97.3
その他事業部門 (千円)	118,071	97.1
合計 (千円)	1,567,791	97.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	28,781,657	101.7
その他事業部門 (千円)	537,649	91.2
合計 (千円)	29,319,307	101.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしております。

また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア25%、パーソナルPCシステムの市場シェア10%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、現在市場環境の整備が進められている段階で、今後の市場拡大が見込まれており、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追及していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホール経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	(株)サンルート	(株)サンルートは、当社に対し、「ホテルサンルート〇〇」の名称を使用し、(株)サンルートの有する商標、サービス等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、(株)サンルートからの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。	平成11年6月1日より20年間 (以後5年毎の自動更新)

(注) 上記のフランチャイズ契約においては、加盟金、加盟保証金、総合企画料及びロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。

新製品研究開発の主体がRF基礎技術及び応用技術にシフトし、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当連結会計年度における各事業の部門別ごとの研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8億2百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

- ・据置型景品払出機3mm仕様 m9600 (F/B)の商品化。
- ・据置型景品払出機1.5mm仕様 m9600 (F/B) 1.5の商品化。
- ・据置型景品払出機TUC仕様 m9600 (F/B) TUCの商品化。
- ・再プレイ玉返却機 m1500の商品化。
- ・再プレイメダル返却機 m2500の商品化。
- ・マースファミリープログラムの商品化。
- ・ジャンクションボードの商品化。
- ・ユニット会員発行機能の商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は293億19百万円（前年同期比1.5%増）、販売費及び一般管理費は76億19百万円（同3.8%増）、営業利益は73億40百万円（同0.8%減）、経常利益は74億74百万円（同1.6%減）、当期純利益は45億11百万円（同4.4%増）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が2億81百万円増加しておりますが、主なものとして給与（25億50百万円から26億24百万円へ74百万円増加）、広告宣伝費（2億69百万円から3億90百万円へ1億21百万円増加）が増加したことによるものであります。なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（1）業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は391億34百万円（前連結会計年度末379億28百万円）となり12億6百万円増加しました。増加の主な内訳はリース投資資産（47億7百万円から52億55百万円へ5億48百万円増加）、受取手形及び売掛金（108億37百万円から113億29百万円へ4億92百万円増加）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は183億15百万円（前連結会計年度末167億84百万円）となり15億30百万円増加しました。増加の主な内訳は、建設仮勘定（5億7百万円から24億80百万円へ19億73百万円増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は131億99百万円（前連結会計年度末138億96百万円）となり6億97百万円減少しました。減少の主な内訳は、未払法人税等（24億56百万円から14億46百万円へ10億9百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は58億53百万円（前連結会計年度末54億45百万円）となり4億8百万円増加しました。その増加の主な内訳はリース債務（36億22百万円から39億17百万円へ2億94百万円の増加）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は383億97百万円（前連結会計年度末353億71百万円）となり30億25百万円増加しました。その増加の主な内訳は利益剰余金（283億96百万円から318億1百万円へ34億4百万円増加）であります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、144億87百万円となり、前連結会計年度末より2億23百万円増加（前年同期比1.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億41百万円（前連結会計年度末48億27百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益77億42百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、22億4百万円（前連結会計年度末は4億31百万円収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11億14百万円（前連結会計年度末10億18百万円）となりました。これは主に配当金の支払額11億6百万円等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループはアミューズメント関連事業部門において、販売競争の激化に対処するため、新製品開発及び既存製品の品質向上及びコストダウンを目的とし、主に新製品及び既存製品金型で26百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

また、その他事業部門で静岡県御殿場市に建設中のマースガーデンホテル（仮称）の建設資金として20億76百万円投資いたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資金額は22億21百万円（有形固定資産受入ベース値）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	製品生産設備	738,787	51,116	597,253 (11,447)	—	507	1,387,664	43 (84)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	製品生産・配 送業務設備	458,644	8,887	535,660 (2,692)	—	43,099	1,046,291	20 (8)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメン ト関連事業部門	会社統轄 業務施設	21,340	27,775	—	—	6,612	55,729	74 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメン ト関連事業部門	研究開発施設	7,484	7,531	—	—	186	15,202	37 (2)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	倉庫設備	213,608	744	172,813 (7,654)	—	853	388,020	6 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	研修施設	231,256	288	—	—	—	231,544	—
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメン ト関連事業部門	業務施設	4,270	169	—	—	—	4,439	6 (9)
寮 (東京都小金井市 他)	アミューズメン ト関連事業部門	福利厚生施設	133,236	119	550,024 (1,202)	—	—	683,380	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメン ト関連事業部門	販売・設置・ 保守設備	26,035	6,378	—	—	—	32,414	298 (3)
マースガーデンホテ ル(仮称) (静岡県御殿場市)	その他事業部門	旅館施設	—	—	—	—	1,946,700	1,946,700	—

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都府 中市)	アミューズ メント関連 事業部門	土地建物	1,497,258	—	3,235,221 (28,802)	—	534,291	5,266,772	6
			設備機器	—	5,602	—	—	5,602		
			OA機器	—	190	—	—	190		
(株)マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	土地建物	6,078	—	—	—	—	6,078	47
			設備機器	—	12,409	—	—	12,409		
			OA機器	—	458	—	—	458		
			周辺機器	—	52	—	—	52		
(株)マースネッ トワークス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	土地建物	6,883	—	—	—	—	6,883	13 (3)
			設備機器	—	5,912	—	312,949	—	318,861	
			OA機器	—	22,646	—	—	22,646		
(株)ウインテッ ク	本社 (長野県 埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業部門	土地建物	278,646	—	90,757 (4,038)	—	—	369,403	51 (17)
			設備機器	—	2,174	—	—	3,499	5,674	
			OA機器	—	331	—	—	—	331	
			金型	—	3,857	—	—	—	3,857	
			車両運搬具	—	—	—	—	1,148	1,148	
(株)マースプラ ンニング	ホテルサ ンルート 博多 (福岡市博 多区)	その他事業 部門	土地建物	668	—	67,345 (2,091)	—	—	68,014	16 (3)
			設備機器	—	488	—	—	—	488	
			OA機器	—	182	—	—	—	182	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。

3. (株)マースコーポレーションの土地建物は、平成15年3月24日に提出会社より購入したものであります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又は リース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	74 (1)	—	202,889
		OA機器 (リース)		—	631
		車両運搬具 (リース)		—	3,096
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	37 (2)	—	73,587
		OA機器 (リース)		—	205
		車両運搬具 (リース)		—	531
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	6 (9)	—	34,696
		OA機器 (リース)		—	14
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業部門	駐車場 (賃借)	20 (8)	—	314
		OA機器 (リース)		—	101
		車両運搬具 (リース)		—	336
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業部門	OA機器 (リース)	6 (2)	—	101
		車両運搬具 (リース)		—	504
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミュー ズメント関 連事業部門	駐車場 (賃借)	43 (84)	—	1,040
		OA機器 (リース)		—	335
		車両運搬具 (リース)		—	1,065
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	298 (3)	—	202,225
		OA機器 (リース)		—	2,195
		車両運搬具 (リース)		—	73,440

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
㈱マースコー ポレーション	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	OA機器 (リース)	6	-	204
			車両運搬具 (リース)			802
㈱マーステ クノサイエ ンス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	47	-	55,079
			OA機器 (リース)			896
			車両運搬具 (リース)			429
㈱マースネ ットワーク ス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	13 (3)	-	26,538
			OA機器 (リース)			187
㈱ウインテ ック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業部門	土地 (賃借)	51 (17)	-	1,185
			OA機器 (リース)			168
			設備機器 (リース)			23
			車両運搬具 (リース)			624
㈱マースプ ランニング	ホテルサンルート 博多 (福岡市博多区)	その他事業 部門	土地建物 (賃借)	16 (3)	-	149,700
			設備機器 (リース)			4,035
			OA機器 (リース)			454

- (注) 1. 提出会社の事務所(本社、西東京営業所、裾野技術センター、パーツセンター)は子会社の㈱マースコーポレーションから賃借しております。
2. ㈱マースプランニングの土地建物は全て㈱マースコーポレーションから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設として、当社グループが、静岡県御殿場市に建設中のマースガーデンホテル(仮称)建設最終金として22億49百万円を支出する予定であります。また、開業については平成22年10月を予定しております。

会社名事業 所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
マースガ ーデンホ テル (仮称)	静岡県 御殿場市	その他 事業部門	旅館 施設	4,326,000	2,076,480	自己資金	平成 21.2	平成 22.8	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,385	8,283
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	838,500	828,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,510	1,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	51	76	111	4	10,006	10,277	—
所有株式数(単元)	—	24,134	5,708	47,203	6,410	35	143,687	227,177	2,300
所有株式数の割合 (%)	—	10.62	2.51	20.78	2.82	0.02	63.25	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,273,782株は「個人その他」に42,737単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,521	19.90
松波 廣和	東京都国分寺市	1,134	4.99
松波 香代子	東京都国分寺市	1,028	4.52
松波 明宏	東京都府中市	1,000	4.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	600	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	580	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	551	2.43
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
計	—	10,787	47.48

(注) 上記のほか、自己株式が4,273千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,273,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,444,000	184,440	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,440	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエン 지니어リング	東京都新宿区新宿1 -10-7	4,273,700	—	4,273,700	18.81
計	—	4,273,700	—	4,273,700	18.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（1円未満の端数切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	58	132,240
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,273,782	—	4,273,782	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり65円の配当（うち中間配当金30円、中間35周年記念配当金5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は38.1%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月19日 取締役会決議	645,619	35
平成22年6月29日 定時株主総会決議	553,386	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,940	3,690	2,790	3,300	3,540
最低(円)	2,650	2,050	999	1,442	1,669

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	3,310	2,810	2,300	2,473	2,200	1,935
最低(円)	2,765	2,185	2,040	2,180	1,669	1,731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼 技術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	490.0
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画 部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長兼カスタマーサービス 部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部 長兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	1,000.0
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニン グ設立代表取締役社長就任 (現 任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーショ ン設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センタ ー設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カー ドテクノロジー設立代表取締役 社長就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年4月 取締役相談役就任 (現任) 平成22年6月 株式会社マースプランニング代 表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	1,134.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関連会社担当	村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任(現任) 管理本部 総務部長 平成14年4月 関連会社担当(現任) 株式会社 マーステクノサイエンス代表取 締役社長就任(現任)	(注)4	248.0
常勤監査役		佐藤 忠義	昭和22年7月16日生	平成2年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員総務部長兼特許管理室 長 平成19年7月 特許管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6.3
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成元年3月 公認会計士登録 平成2年10月 公認会計士事務所開設(現任) 平成3年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 小林法律事務所開設(現任)	(注)6	—
計						2,878.9

- (注) 1. 監査役竹俣耕一及び小林郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、営業本部長秋山裕和、管理本部長兼経理部長佐藤敏昭、R&Dセンター長兼特許管理室長佐野邦明、技術開発部長井出平三郎、製造部長渡邊廣美、品質保証部長名取満郎で構成されております。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企業として全てのお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

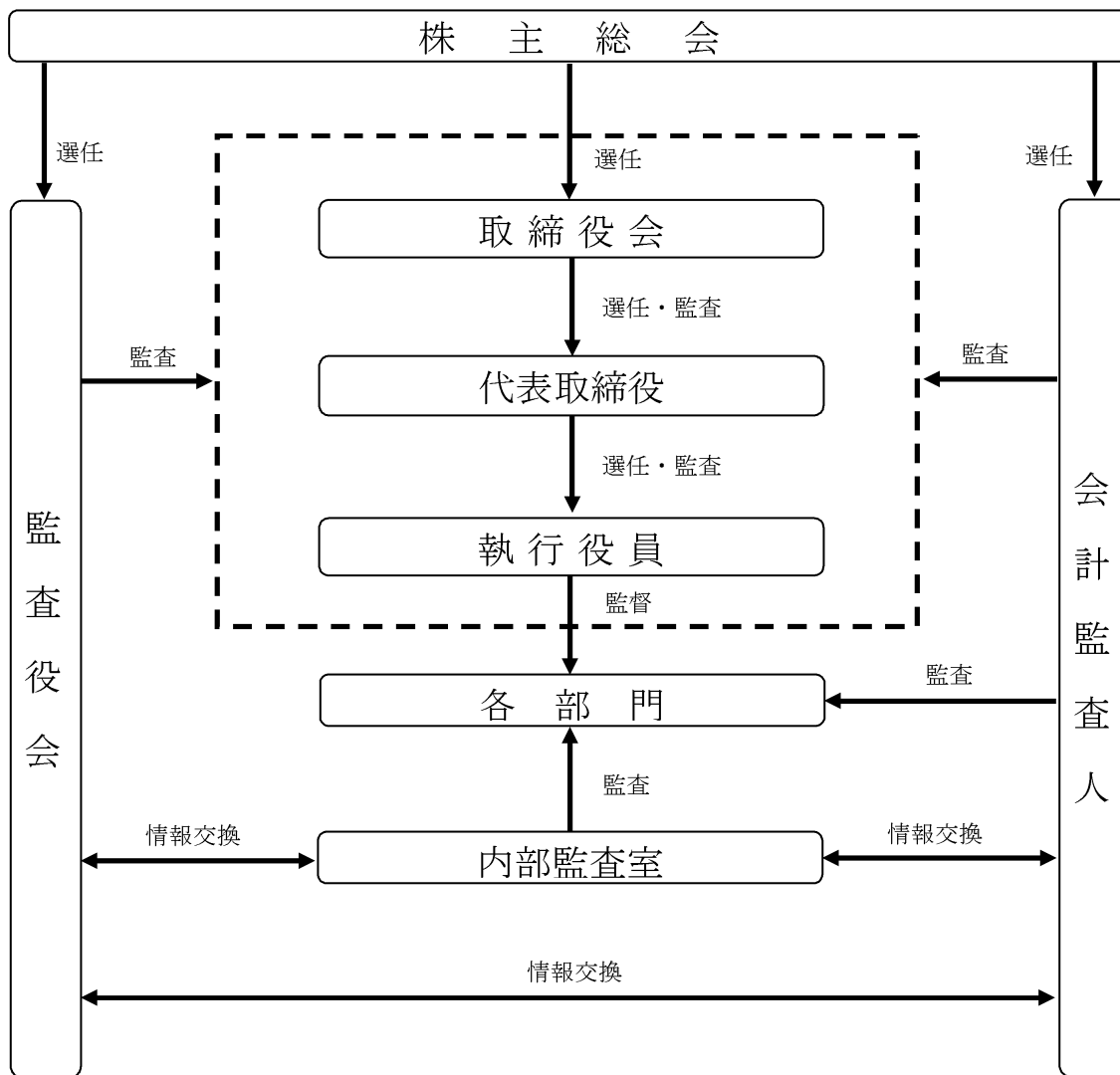
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するため、社外監査役2名を含めた監査役会による監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに、社内の監査部門である内部監査室と情報を共有する体制が整っており、経営の監視機能を十分果たしているため、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は取締役4名で構成されております。経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、毎月取締役会及び経営会議を実施し、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。また、当社は平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

②内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室（3名）を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するために社外監査役を2名選任しております。社外監査役を中心とした経営の監視機能は十分にその機能を果たしていると判断しておりますので、当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役と取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部監査室と定期的に情報交換を行い、連携できる体制を構築しております。

竹俣耕一氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

小林郁夫氏は、弁護士として、法令等に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

④役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	192,600	192,600	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	—	—	—	1
社外役員	2,400	2,400	—	—	—	2

(注) 1. 平成2年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300百万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

2. 平成6年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額30百万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 1,884,794千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
高千穂交易(株)	804,000	759,780	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本金銭機械(株)	744,387	627,518	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京都民銀行	250,242	311,050	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ニラク	50,000	99,000	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ピーアークホールディングス(株)	20,000	40,000	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ダイナムホールディングス	12,527	23,265	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ジャパンネットワークシステム(株)	200	20,000	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	4,180	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	700,153	14,640	243,094	165,077

⑥会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上隆司 淡島國和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 その他9名

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議要件を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	5,175	30,000	—
連結子会社	3,000	—	3,000	—
計	33,000	5,175	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定されておきませんが、監査法人からの見積書をもとに当社の規模及び事業の特性等総合的に検討し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更点等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,333,501	12,553,638
受取手形及び売掛金	10,837,099	11,329,286
営業貸付金	2,404,987	2,641,721
リース投資資産	4,707,231	5,255,814
有価証券	2,381,642	2,384,726
商品及び製品	2,469,106	2,272,687
仕掛品	19,286	9,580
原材料及び貯蔵品	1,784,286	1,801,357
繰延税金資産	670,889	582,140
その他	468,370	431,944
貸倒引当金	△147,571	△127,919
流動資産合計	37,928,828	39,134,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,827,760	6,843,619
減価償却累計額	△3,032,910	△3,219,419
建物及び構築物 (純額)	3,794,849	3,624,200
機械装置及び運搬具	305,398	312,733
減価償却累計額	△238,016	△256,824
機械装置及び運搬具 (純額)	67,382	55,908
工具、器具及び備品	2,257,929	2,280,096
減価償却累計額	△2,029,309	△2,123,821
工具、器具及び備品 (純額)	228,620	156,274
土地	5,141,572	5,249,075
リース資産	696,960	618,546
減価償却累計額	△359,031	△305,597
リース資産 (純額)	337,928	312,949
建設仮勘定	507,530	2,480,991
有形固定資産合計	10,077,883	11,879,400
無形固定資産		
その他	125,826	188,596
無形固定資産合計	125,826	188,596
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,175,101	※1 4,781,668
繰延税金資産	978,067	978,860
その他	770,759	699,429
貸倒引当金	△343,570	△212,933
投資その他の資産合計	6,580,357	6,247,025
固定資産合計	16,784,067	18,315,022
資産合計	54,712,896	57,449,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,797,141	2,304,974
リース債務	2,131,110	2,208,589
未払法人税等	2,456,444	1,446,998
前受金	5,178,921	5,884,994
賞与引当金	412,678	423,335
その他	920,005	930,142
流動負債合計	13,896,301	13,199,035
固定負債		
リース債務	3,622,555	3,917,067
退職給付引当金	31,321	21,446
役員退職慰労引当金	615,806	652,106
負ののれん	40,493	24,295
その他	1,134,888	1,238,971
固定負債合計	5,445,064	5,853,887
負債合計	19,341,366	19,052,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	28,396,914	31,801,583
自己株式	△9,261,346	△9,261,478
株主資本合計	35,441,498	38,846,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△382,795	△455,903
繰延ヘッジ損益	6,356	6,943
評価・換算差額等合計	△376,439	△448,959
少数株主持分	306,470	—
純資産合計	35,371,529	38,397,075
負債純資産合計	54,712,896	57,449,998

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		28,893,731		29,319,307
売上原価	※2	14,152,960	※2	14,359,208
売上総利益		14,740,770		14,960,098
販売費及び一般管理費	※1, ※2	7,337,916	※1, ※2	7,619,131
営業利益		7,402,854		7,340,966
営業外収益				
受取利息		31,808		15,290
受取配当金		47,051		67,426
有価証券売却益		21,793		—
家賃収入		21,577		21,630
負ののれん償却額		16,298		16,197
持分法による投資利益		30,226		—
その他		30,788		24,537
営業外収益合計		199,544		145,081
営業外費用				
支払利息		681		—
創立費償却		791		—
貸倒引当金繰入額		3,500		—
持分法による投資損失		—		11,212
営業外費用合計		4,972		11,212
経常利益		7,597,425		7,474,835
特別利益				
投資有価証券売却益		—		243,094
外形標準課税還付金		32,630		—
貸倒引当金戻入額		—		45,524
特別利益合計		32,630		288,619
特別損失				
固定資産売却損		—	※3	8,818
固定資産除却損	※4	15,244	※4	11,327
投資有価証券売却損		—		998
たな卸資産評価損		101,338		—
貸倒引当金繰入額		200,000		—
リース会計基準の適用に伴う影響額		11,760		—
特別損失合計		328,343		21,144
税金等調整前当期純利益		7,301,712		7,742,310
法人税、住民税及び事業税		3,098,313		3,077,960
法人税等調整額		△145,073		140,553
法人税等合計		2,953,239		3,218,513
少数株主利益		29,018		12,351
当期純利益		4,319,454		4,511,445

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		7,934,100		7,934,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,934,100		7,934,100
資本剰余金				
前期末残高		8,371,830		8,371,830
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,371,830		8,371,830
利益剰余金				
前期末残高		24,999,779		28,396,914
当期変動額				
剰余金の配当		△922,318		△1,106,776
当期純利益		4,319,454		4,511,445
当期変動額合計		3,397,135		3,404,668
当期末残高		28,396,914		31,801,583
自己株式				
前期末残高		△9,261,010		△9,261,346
当期変動額				
自己株式の取得		△336		△132
当期変動額合計		△336		△132
当期末残高		△9,261,346		△9,261,478
株主資本合計				
前期末残高		32,044,699		35,441,498
当期変動額				
剰余金の配当		△922,318		△1,106,776
当期純利益		4,319,454		4,511,445
自己株式の取得		△336		△132
当期変動額合計		3,396,799		3,404,536
当期末残高		35,441,498		38,846,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△467,986	△382,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,190	△73,107
当期変動額合計	85,190	△73,107
当期末残高	△382,795	△455,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,181	6,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,175	587
当期変動額合計	5,175	587
当期末残高	6,356	6,943
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△466,805	△376,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,365	△72,519
当期変動額合計	90,365	△72,519
当期末残高	△376,439	△448,959
少数株主持分		
前期末残高	280,534	306,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,936	△306,470
当期変動額合計	25,936	△306,470
当期末残高	306,470	—
純資産合計		
前期末残高	31,858,427	35,371,529
当期変動額		
剰余金の配当	△922,318	△1,106,776
当期純利益	4,319,454	4,511,445
自己株式の取得	△336	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,302	△378,990
当期変動額合計	3,513,101	3,025,545
当期末残高	35,371,529	38,397,075

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,301,712		7,742,310
減価償却費		578,011		401,226
のれん償却額		—		25,297
負ののれん償却額		△16,298		△16,197
引当金の増減額 (△は減少)		△48,181		△113,208
受取利息及び受取配当金		△78,859		△82,716
支払利息		681		—
持分法による投資損益 (△は益)		△30,226		11,212
固定資産除売却損益 (△は益)		15,244		20,146
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△242,096
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,403,912		△492,187
営業貸付金の増減額 (△は増加)		△579,659		△236,734
リース投資資産の増減額 (△は増加)		△5,045,160		△523,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△513,806		189,053
仕入債務の増減額 (△は減少)		448,464		△492,166
リース債務の増減額 (△は減少)		5,753,665		371,991
前受金の増減額 (△は減少)		1,457,354		706,073
その他		△565,385		273,117
小計		6,273,645		7,541,520
利息及び配当金の受取額		78,888		98,407
利息の支払額		△369		—
法人税等の支払額		△1,524,514		△4,098,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,827,651		3,541,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額 (増加：△)		1,928,726		—
有形固定資産の取得による支出		△518,064		△2,222,951
有形固定資産の売却による収入		—		21,249
投資有価証券の取得による支出		△1,130,709		△513,948
投資有価証券の売却による収入		16,000		1,368,781
関係会社株式の取得による支出		—		△705,400
貸付けによる支出		—		△13,000
貸付金の回収による収入		222,400		—
その他		△86,815		△138,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		431,535		△2,204,236
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△93,000		—
自己株式の取得による支出		△336		△132
配当金の支払額		△921,542		△1,106,091
少数株主への配当金の支払額		△4,000		△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,018,879		△1,114,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,240,307		223,510
現金及び現金同等物の期首残高		10,024,171		14,264,479
現金及び現金同等物の期末残高		* 14,264,479		* 14,487,990

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)マースネットワークス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック 上記のうち、(株)マースネットワークスについては、平成20年4月1日(株)マーステクノサイエンスより会社分割にて設立されたため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)マースネットワークス、(株)マースプランニング、(株)ウインテック 上記のうち、(株)マースプランニングについては、平成21年12月7日(株)ホテルサンルート博多より称号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 昭和情報機器(株)</p> <p>(2) 非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器(株)の決算日は連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 昭和情報機器(株)、(株)東研 (株)東研については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器(株)及び(株)東研については、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、同社の事業年度に係る財務諸表又は四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は101,338千円減少しております。</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>4) リース資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に転リース差益を売上に計上しております。</p>	<p>(追加情報) 退職給付制度の変更 当社及び一部の連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が129,789千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に転リース差益を売上に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、売上高は1,724,412千円減少、売上原価は1,725,107千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ694千円増加、税金等調整前当期純利益は11,065千円減少しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,924,417千円、32,796千円、1,801,658千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度214,098千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,480,367千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,828,230千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,550,303千円 賞与引当金繰入額 357,573千円 貸倒引当金繰入額 99,610千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,620千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,624,523千円 賞与引当金繰入額 365,945千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,300千円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 854,990千円	※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 802,621千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 14,393千円 長期前払費用 851千円 合計 15,244千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 8,818千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 31千円 工具器具備品 10,356千円 長期前払費用 939千円 合計 11,327千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	4,273,569	155	—	4,273,724
合計	4,273,569	155	—	4,273,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加155株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,160	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	461,157	25.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	461,156	利益剰余金	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	4,273,724	58	—	4,273,782
合計	4,273,724	58	—	4,273,782

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	461,156	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	645,619	35.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">12,333,501千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,381,642千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△450,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,264,479千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	12,333,501千円	有価証券期末残高	2,381,642千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,665千円	現金及び現金同等物の期末残高	14,264,479千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">12,553,638千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,384,726千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△450,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,487,990千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	12,553,638千円	有価証券期末残高	2,384,726千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,375千円	現金及び現金同等物の期末残高	14,487,990千円
現金及び預金期末残高	12,333,501千円																
有価証券期末残高	2,381,642千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,665千円																
現金及び現金同等物の期末残高	14,264,479千円																
現金及び預金期末残高	12,553,638千円																
有価証券期末残高	2,384,726千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,375千円																
現金及び現金同等物の期末残高	14,487,990千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてアミューズメント事業における電子機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,041,362千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△334,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707,231千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,547,124</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,273,551</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">957,572</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">660,012</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">268,970</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	5,041,362千円	受取利息相当額	△334,131千円	リース投資資産	4,707,231千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	1,547,124	1年超2年以内	1,273,551	2年超3年以内	957,572	3年超4年以内	660,012	4年超5年以内	268,970	5年超	—	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,214,573千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△958,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,255,814千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,082,886</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,735,092</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,301,504</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">825,849</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">269,241</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	6,214,573千円	受取利息相当額	△958,759千円	リース投資資産	5,255,814千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	2,082,886	1年超2年以内	1,735,092	2年超3年以内	1,301,504	3年超4年以内	825,849	4年超5年以内	269,241
リース料債権部分	5,041,362千円																																						
受取利息相当額	△334,131千円																																						
リース投資資産	4,707,231千円																																						
	リース投資資産 (千円)																																						
1年以内	1,547,124																																						
1年超2年以内	1,273,551																																						
2年超3年以内	957,572																																						
3年超4年以内	660,012																																						
4年超5年以内	268,970																																						
5年超	—																																						
リース料債権部分	6,214,573千円																																						
受取利息相当額	△958,759千円																																						
リース投資資産	5,255,814千円																																						
	リース投資資産 (千円)																																						
1年以内	2,082,886																																						
1年超2年以内	1,735,092																																						
2年超3年以内	1,301,504																																						
3年超4年以内	825,849																																						
4年超5年以内	269,241																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、アミューズメント関連事業を行なうにあたり設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行ない、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利や為替の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。（注2）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,553,638	12,553,638	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	11,329,286 △3,753		
	11,325,533	11,233,303	△92,229
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	2,641,721 △38,569		
	2,603,151	2,776,231	173,079
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*)	5,255,814 △76,734		
	5,179,079	6,051,485	872,406
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券	5,120,633	5,120,633	—
関係会社株式	1,798,230	969,530	△828,700
	6,918,863	6,090,163	△828,700
資産計	38,580,266	38,704,822	124,555
(1) 支払手形及び買掛金	2,304,974	2,304,974	—
(2) リース債務	6,125,656	6,068,572	△57,084
(3) 未払法人税等	1,446,998	1,446,998	—
負債計	9,877,630	9,820,546	△57,084

(*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産は、無リスクの利率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (3) 未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間毎に分類し、無リスクの利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	247,531

非上場株式には、非連結子会社株式30,000千円が含まれております。また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	12,553,638	—	—
受取手形及び売掛金	7,694,845	3,634,440	—
営業貸付金	959,114	1,179,289	503,316
リース投資資産	1,714,163	3,541,650	—
合計	22,921,763	8,355,380	503,316

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	941,815	1,183,895	242,079
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,000	450,665	665
	小計	1,391,815	1,634,560	242,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,650,412	1,819,435	△830,977
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,650,412	1,819,435	△830,977
合計		4,042,228	3,453,995	△588,232

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,928,726	21,793	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	498,634
コマーシャルペーパー	998,915
(2) その他有価証券	
非上場株式	192,768
マネー・マネージメント・ファンド	820,880
中期国債ファンド	111,181

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	498,634	—	—
(3) その他	998,915	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	998,915	498,634	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015,383	803,414	211,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,375	450,000	375
	小計	1,465,758	1,253,414	212,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,720,523	2,650,412	△929,889
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,934,351	1,934,351	—
	小計	3,654,874	4,584,763	△929,889
	合計	5,120,633	5,838,178	△717,545

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 217,531千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	870,681	243,094	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	870,681	243,094	—

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	499,098	498,100	△998
売却理由	昨今の不動産業界の動向を鑑み、投資資金の早期回収を図るため売却いたしました。		

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残り全ての満期保有目的の債券について保有目的区分をその他有価証券に変更しました。

なお、保有目的区分の変更が行われたその他有価証券については、当連結会計年度末において全て償還済みであるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	392,848,769千円	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	446,934,601千円
差引額	△13,476,548千円	△117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成20年3月分)	(平成21年3月分)
0.43%	0.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度については、剰余金不足金△11,811,351千円であり、また、当連結会計年度については、剰余金不足金△115,538,796千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,584,926千円	△1,558,001千円
ロ. 年金資産	1,334,273千円	1,509,985千円
ハ. 未積立退職給付債務	△250,652千円	△48,016千円
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	△125,462千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	287,827千円	175,191千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	37,175千円	1,712千円
ト. 前払年金費用	68,497千円	23,159千円
チ. 退職給付引当金	△31,321千円	△21,446千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	128,616千円	113,397千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	166,693千円	170,334千円
ハ. 利息費用	23,036千円	25,661千円
ニ. 期待運用収益	△24,784千円	△27,046千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	△4,326千円
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	43,107千円	54,501千円
ト. 退職給付費用	336,668千円	332,522千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	2.1%	2.1%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	10年
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	874,500	160,200
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	14,800	3,500
未行使残	859,700	156,700

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	859,700	156,700
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	21,200	5,700
未行使残	838,500	151,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）		
未払事業税	216,405千円	未払事業税	125,913千円
賞与引当金	168,072千円	賞与引当金	168,559千円
貸倒引当金限度超過額	51,309千円	貸倒引当金限度超過額	27,463千円
その他	248,894千円	その他	269,589千円
小計	679,682千円	小計	591,525千円
繰延税金資産合計	679,682千円	繰延税金資産合計	591,525千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
貸倒引当金調整額	672千円	貸倒引当金調整額	123千円
その他有価証券評価差額金	270千円	その他有価証券評価差額金	152千円
その他	7,849千円	その他	9,109千円
繰延税金負債合計	8,792千円	繰延税金負債合計	9,385千円
繰延税金資産の純額	670,889千円	繰延税金資産の純額	582,140千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
固定資産に係る未実現利益	277,643千円	固定資産に係る未実現利益	219,996千円
貸倒引当金限度超過額	64,114千円	貸倒引当金限度超過額	43,913千円
役員退職慰労引当金	250,571千円	役員退職慰労引当金	265,342千円
その他有価証券評価差額金	239,594千円	その他有価証券評価差額金	292,074千円
減価償却費限度超過額	66,425千円	減価償却費限度超過額	66,625千円
その他	109,446千円	その他	100,515千円
小計	1,007,795千円	小計	988,468千円
繰延税金資産合計	1,007,795千円	繰延税金資産合計	988,468千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	27,871千円	前払年金費用	9,423千円
その他	1,857千円	その他	184千円
繰延税金負債合計	29,728千円	繰延税金負債合計	9,607千円
繰延税金資産の純額	978,067千円	繰延税金資産の純額	978,860千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスのアミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日に株式会社マースネットワークスを設立いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マーステクノサイエンス（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である株式会社マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	松波明宏	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 4.40	子会社株 式の取得	子会社株 式の取得	42,000	—	—
役員	村上浩	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 1.09	子会社株 式の取得	子会社株 式の取得	67,200	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 子会社株式の取得については、(株)ウインテックの株式を取得したもので、取得価格は第三者の価格算定により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,900.93円	1株当たり純資産額	2,081.57円
1株当たり当期純利益	234.16円	1株当たり当期純利益	244.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	4,319,454	4,511,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,319,454	4,511,445
期中平均株式数(株)	18,446,324	18,446,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,597個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,567個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,385個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,510個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割することを決議し、平成22年4月1日をもって吸収分割を実施いたしました。概要は以下の通りであります。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0"><tr><td>事業の名称</td><td>当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理</td></tr></table> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マースコーポレーション(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部(ホテル事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	事業の名称	当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部	事業の内容	株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理
事業の名称	当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部				
事業の内容	株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,131,110	2,208,589	3.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,622,555	3,917,067	3.6	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,753,665	6,125,656	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,743,894	1,209,372	724,582	239,218

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	7,941,631	7,562,217	7,333,373	6,482,085
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	2,228,352	2,253,413	1,920,349	1,340,194
四半期純利益(千円)	1,280,420	1,354,634	1,120,651	755,738
1株当たり四半期純利益金 額(円)	69.41	73.44	60.75	40.97

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531,739	6,019,560
受取手形	794,560	1,219,160
売掛金	3,905,805	3,508,193
有価証券	2,119,602	2,122,592
商品及び製品	2,423,063	2,257,182
仕掛品	18,102	—
原材料及び貯蔵品	894,225	922,597
前払費用	97,358	103,276
短期貸付金	※1 903,360	※1 787,303
繰延税金資産	305,082	244,619
その他	11,807	12,898
貸倒引当金	△8,406	△1,654
流動資産合計	17,996,303	17,195,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,039,923	4,039,923
減価償却累計額	△2,141,812	△2,235,871
建物（純額）	1,898,111	1,804,052
構築物	217,574	217,574
減価償却累計額	△181,147	△186,962
構築物（純額）	36,426	30,611
機械及び装置	273,160	273,160
減価償却累計額	△213,086	△228,603
機械及び装置（純額）	60,074	44,556
車両運搬具	11,974	19,308
減価償却累計額	△11,466	△12,605
車両運搬具（純額）	508	6,703
工具、器具及び備品	1,935,639	1,957,544
減価償却累計額	△1,781,794	△1,854,533
工具、器具及び備品（純額）	153,845	103,011
土地	1,855,750	1,855,750
建設仮勘定	—	1,946,700
有形固定資産合計	4,004,716	5,791,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2,281	1,091
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウェア	40,058	26,958
ソフトウェア仮勘定	—	73,550
無形固定資産合計	57,555	116,814
投資その他の資産		
投資有価証券	3,318,114	2,584,947
関係会社株式	6,143,624	6,111,024
出資金	5,454	5,454
関係会社長期貸付金	1,042,674	1,508,421
敷金及び保証金	382,393	381,636
破産更生債権等	82,747	50,473
長期前払費用	9,352	7,574
繰延税金資産	561,569	933,948
前払年金費用	68,497	21,355
その他	101,500	70,928
貸倒引当金	△128,427	△60,426
投資その他の資産合計	11,587,500	11,615,336
固定資産合計	15,649,772	17,523,538
資産合計	33,646,075	34,719,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,360	99,951
買掛金	※1 2,522,678	※1 2,000,420
未払金	150,345	146,728
未払費用	107,710	113,204
未払消費税等	145,902	84,573
未払法人税等	1,160,544	777,393
前受金	7,984	6,934
預り金	25,530	27,434
前受収益	400	425
賞与引当金	329,022	334,293
流動負債合計	4,531,478	3,591,359
固定負債		
役員退職慰労引当金	615,806	652,106
その他	10,540	9,340
固定負債合計	626,346	661,446
負債合計	5,157,825	4,252,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	16,721,927	18,764,738
利益剰余金合計	21,694,037	23,736,847
自己株式	△9,261,346	△9,261,478
株主資本合計	28,738,621	30,781,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△250,370	△314,838
評価・換算差額等合計	△250,370	△314,838
純資産合計	28,488,250	30,466,460
負債純資産合計	33,646,075	34,719,266

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,694,394	22,963,924
商品売上高	192,796	195,891
売上高合計	22,887,190	23,159,815
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,854,991	2,417,985
当期製品製造原価	※4 12,954,303	※4 12,604,707
小計	14,809,295	15,022,693
他勘定振替高	※2 7,083	※2 11,493
製品期末たな卸高	2,417,985	2,252,607
製品売上原価	12,384,226	12,758,592
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,603	5,078
当期商品仕入高	121,161	133,393
小計	125,765	138,471
商品期末たな卸高	5,078	4,574
商品売上原価	120,686	133,897
売上原価合計	12,504,913	12,892,489
売上総利益	10,382,277	10,267,326
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	527,686	495,669
広告宣伝費	—	370,246
役員報酬	199,300	207,000
給料	2,108,480	2,128,211
賞与	344,191	307,250
賞与引当金繰入額	293,412	298,269
法定福利費	373,624	381,942
地代家賃	516,547	513,713
減価償却費	89,684	84,571
役員退職慰労引当金繰入額	31,620	36,300
その他	1,866,547	1,671,645
販売費及び一般管理費合計	※4 6,351,095	※4 6,494,819
営業利益	4,031,182	3,772,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,319	26,164
有価証券利息	24,752	11,359
受取配当金	※1 1,188,431	※1 1,201,107
有価証券売却益	21,793	—
業務請負収入	17,184	17,184
雑収入	28,717	25,881
営業外収益合計	1,302,199	1,281,697
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3,500	—
雑損失	1	—
営業外費用合計	3,501	—
経常利益	5,329,879	5,054,204
特別利益		
投資有価証券売却益	—	243,094
貸倒引当金戻入額	6,483	36,835
外形標準課税還付金	32,630	—
特別利益合計	39,113	279,929
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,318	※3 9,786
関係会社株式評価損	—	738,000
投資有価証券売却損	—	998
たな卸資産評価損	101,338	—
貸倒引当金繰入額	200,000	—
特別損失合計	315,656	748,784
税引前当期純利益	5,053,337	4,585,349
法人税、住民税及び事業税	1,678,642	1,703,447
法人税等調整額	△57,534	△267,685
法人税等合計	1,621,108	1,435,762
当期純利益	3,432,228	3,149,587

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,378,060	86.3	11,116,709	87.2
II 外注加工費		944,151	7.2	902,039	7.1
III 労務費	※1	470,447	3.6	504,489	3.9
IV 経費	※2	382,331	2.9	229,006	1.8
当期総製造費用		13,174,990	100.0	12,752,245	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,355		18,102	
計		13,207,346		12,770,347	
期末仕掛品たな卸高		18,102		—	
他勘定振替高	※3	234,940		165,640	
当期製品製造原価		12,954,303		12,604,707	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用 しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、 売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 35,610千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 36,024千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 263,500千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 136,198千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 133,602千円 たな卸資産評価損 101,338千円 合計 234,940千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 165,640千円 合計 165,640千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,212,017	16,721,927
当期変動額		
剰余金の配当	△922,318	△1,106,776
当期純利益	3,432,228	3,149,587
当期変動額合計	2,509,909	2,042,810
当期末残高	16,721,927	18,764,738
利益剰余金合計		
前期末残高	19,184,127	21,694,037
当期変動額		
剰余金の配当	△922,318	△1,106,776
当期純利益	3,432,228	3,149,587
当期変動額合計	2,509,909	2,042,810
当期末残高	21,694,037	23,736,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,261,010	△9,261,346
当期変動額		
自己株式の取得	△336	△132
当期変動額合計	△336	△132
当期末残高	△9,261,346	△9,261,478
株主資本合計		
前期末残高	26,229,047	28,738,621
当期変動額		
剰余金の配当	△922,318	△1,106,776
当期純利益	3,432,228	3,149,587
自己株式の取得	△336	△132
当期変動額合計	2,509,573	2,042,678
当期末残高	28,738,621	30,781,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△355,904	△250,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,534	△64,468
当期変動額合計	105,534	△64,468
当期末残高	△250,370	△314,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△355,904	△250,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,534	△64,468
当期変動額合計	105,534	△64,468
当期末残高	△250,370	△314,838
純資産合計		
前期末残高	25,873,142	28,488,250
当期変動額		
剰余金の配当	△922,318	△1,106,776
当期純利益	3,432,228	3,149,587
自己株式の取得	△336	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,534	△64,468
当期変動額合計	2,615,108	1,978,209
当期末残高	28,488,250	30,466,460

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、101,338千円減少しております。</p>	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(68,497千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(21,355千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度の変更</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が124,587千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,078千円、2,417,985千円、602,837千円、291,387千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「広告宣伝費」の金額は250,819千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">903,360千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">496,002千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は440,864千円であります。</p>	短期貸付金	903,360千円	買掛金	496,002千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">787,303千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">497,041千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は415,734千円であります。</p>	短期貸付金	787,303千円	買掛金	497,041千円
短期貸付金	903,360千円								
買掛金	496,002千円								
短期貸付金	787,303千円								
買掛金	497,041千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,151,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,083千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,466千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,318千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">854,990千円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,151,000千円	販売費及び一般管理費	6,849千円	製造原価	116千円	建設仮勘定	116千円	合計	7,083千円	工具器具備品	13,466千円	長期前払費用	851千円	合計	14,318千円		854,990千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,143,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,493千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,846千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,786千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">802,621千円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,143,000千円	工具器具備品	227千円	販売費及び一般管理費	11,266千円	合計	11,493千円	工具器具備品	8,846千円	長期前払費用	939千円	合計	9,786千円		802,621千円
受取配当金	1,151,000千円																																		
販売費及び一般管理費	6,849千円																																		
製造原価	116千円																																		
建設仮勘定	116千円																																		
合計	7,083千円																																		
工具器具備品	13,466千円																																		
長期前払費用	851千円																																		
合計	14,318千円																																		
	854,990千円																																		
受取配当金	1,143,000千円																																		
工具器具備品	227千円																																		
販売費及び一般管理費	11,266千円																																		
合計	11,493千円																																		
工具器具備品	8,846千円																																		
長期前払費用	939千円																																		
合計	9,786千円																																		
	802,621千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,273,569	155	—	4,273,724
合計	4,273,569	155	—	4,273,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加155株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,273,724	58	—	4,273,782
合計	4,273,724	58	—	4,273,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,368,000	540,000	△828,000
合計	1,368,000	540,000	△828,000

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	999,400	969,530	△29,870
合計	999,400	969,530	△29,870

(注) 1. 当事業年度において、関連会社株式について738,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,111,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 133,879千円	賞与引当金 136,023千円
貸倒引当金限度超過額 26,925千円	未払事業税 69,254千円
未払事業税 100,107千円	その他 40,389千円
その他 44,327千円	繰延税金資産合計 245,667千円
繰延税金資産合計 305,239千円	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動)	その他有価証券評価差額 Δ 81千円
その他有価証券評価差額 Δ 156千円	その他 Δ 967千円
繰延税金負債合計 Δ 156千円	繰延税金負債合計 Δ 1,048千円
繰延税金資産の純額 305,082千円	繰延税金資産の純額 244,619千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損 39,349千円	投資有価証券評価損 34,409千円
役員退職慰労引当金 250,571千円	役員退職慰労引当金 265,342千円
貸倒引当金限度超過額 18,310千円	貸倒引当金限度超過額 9,628千円
関係会社株式評価損 40,690千円	関係会社株式評価損 340,982千円
減価償却費限度超過額 58,634千円	減価償却費限度超過額 59,587千円
その他有価証券評価差額金 171,924千円	その他有価証券評価差額金 216,078千円
その他 11,180千円	その他 16,609千円
繰延税金資産合計 590,661千円	繰延税金資産合計 942,637千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 Δ 27,871千円	前払年金費用 Δ 8,689千円
その他 Δ 1,220千円	繰延税金負債合計 Δ 8,689千円
繰延税金負債合計 Δ 29,092千円	繰延税金資産の純額 933,948千円
繰延税金資産の純額 561,569千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 9.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 10.4%
住民税均等割等 0.7%	住民税均等割等 0.8%
その他 0.1%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,544.39円	1株当たり純資産額	1,651.64円
1株当たり当期純利益	186.07円	1株当たり当期純利益	170.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,432,228	3,149,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,432,228	3,149,587
期中平均株式数(株)	18,446,324	18,446,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,597個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,567個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,385個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,510個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割することを決議し、平成22年4月1日をもって吸収分割を実施いたしました。概要は以下の通りであります。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0"><tr><td>事業の名称</td><td>当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理</td></tr></table> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マースコーポレーション（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースプランニング（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースプランニング（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部（ホテル事業用資産）に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	事業の名称	当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部	事業の内容	株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理
事業の名称	当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部				
事業の内容	株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理				

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	高千穂交易(株)	804,000	759,780
		任天堂(株)	20,000	630,000
		日本金銭機械(株)	744,387	627,518
		(株)東京都民銀行	250,242	311,050
		(株)ニラク	50,000	99,000
		(株)りそなホールディングス	46,500	54,963
		ピーアークホールディングス(株)	20,000	40,000
		(株)ダイナムホールディングス	12,527	23,265
		ジャパンネットワークシステム(株)	200	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	31,000	15,190
		日本信号(株)	5,000	4,180
		計	1,983,856	2,584,947

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,272,047,171	1,272,047
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,345,418	500,345
		公社債投信	35,000	350,200
		計	1,772,427,589	2,122,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,039,923	—	—	4,039,923	2,235,871	94,059	1,804,052
構築物	217,574	—	—	217,574	186,962	5,814	30,611
機械及び装置	273,160	—	—	273,160	228,603	15,517	44,556
車両運搬具	11,974	7,334	—	19,308	12,605	1,139	6,703
工具、器具及び備品	1,935,639	62,251	40,346	1,957,544	1,854,533	104,239	103,011
土地	1,855,750	—	—	1,855,750	—	—	1,855,750
建設仮勘定	—	1,954,900	8,200	1,946,700	—	—	1,946,700
有形固定資産計	8,334,023	2,024,485	48,546	10,309,961	4,518,575	220,769	5,791,386
無形固定資産							
特許権	—	—	—	9,523	8,432	1,190	1,091
電話加入権	—	—	—	15,214	—	—	15,214
ソフトウェア	—	—	—	75,050	48,091	15,060	26,958
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	73,550	—	—	73,550
無形固定資産計	257,297	75,510	159,468	173,339	56,524	16,250	116,814
長期前払費用	26,987	2,891	10,682	19,196	11,621	3,730	7,574

- (注) 1. 建設仮勘定の増加の内容は主にマースガーデンホテル(仮称)建設等によるものであります。
 2. 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,834	6,001	37,918	42,836	62,080
賞与引当金	329,022	334,293	329,022	—	334,293
役員退職慰労引当金	615,806	36,300	—	—	652,106

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	33,229
預金	
当座預金	2,113,286
普通預金	3,844,808
別段預金	28,234
小計	5,986,330
合計	6,019,560

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東横商事	169,800
(株)エース電研	133,700
(株)ガイア・ビルド	71,860
五月女総合プロダクト(株)	64,699
(有)進栄商興	61,250
その他	717,850
合計	1,219,160

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	300,443
5月	351,309
6月	259,075
7月	68,862
8月	56,349
9月以降	183,119
合計	1,219,160

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本オカダエンタープライズ	511,533
芙蓉総合リース(株)	339,913
三菱UFJリース(株)	248,988
東京センチュリーリース(株)	174,913
(株)マースネットワークス	162,033
その他	2,070,809
合計	3,508,193

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,905,805	24,317,802	24,715,414	3,508,193	87.6	55.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
消耗品	4,574
小計	4,574
製品	
PCCシステム	1,762,528
景品管理システム	300,299
ホールコンピュータ	85,782
その他	103,997
小計	2,252,607
合計	2,257,182

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
主要材料	
電気部品	110,563
加工部品	45,124
機構部品	8,064
その他	450,175
補助材料	3,637
小計	617,565
貯蔵品	
保守部品	297,969
取扱説明書	4,444
カタログ	2,080
試作部品	538
小計	305,031
合計	922,597

6) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)マースコーポレーション	3,970,000
昭和情報機器(株)	630,000
(株)ウインテック	481,000
(株)マーステクノサイエンス	439,340
(株)東研	369,400
(株)マースネットワークス	181,284
(株)マースフロンティア	30,000
(株)マースプランニング	10,000
合計	6,111,024

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東急エージェンシー	55,110
(有)SK・インテグレーション	8,320
NSET(株)	4,420
その他	32,101
合計	99,951

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	42,850
5月	26,170
6月	30,931
合計	99,951

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ウインテック	307,324
(株)テックプレジジョン	212,105
(株)マースラインテック	182,918
(株)オーシーシー	105,108
(株)日立ハイテクマテリアルズ	101,304
その他	1,091,658
合計	2,000,420

3) 固定負債のその他

区分	金額 (千円)
貯玉保証基金預り金	6,600
不動産賃貸保証金	1,640
パチンコサイクルカードシステム保証金	900
その他	200
合計	9,340

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・3,000円相当の地方特産品 (カタログより選択) 500株以上・・・5,000円相当の地方特産品 (カタログより選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。